



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
 コード番号 6498 URL <https://www.kitz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務センター長 (氏名) 牛丸 誠 TEL 03-5568-9260
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	166,941	4.4	13,687	23.9	14,452	20.0	10,591	23.9
2022年12月期	159,914	17.8	11,051	22.9	12,045	34.2	8,549	72.6

(注) 包括利益 2023年12月期 14,538百万円 (19.5%) 2022年12月期 12,163百万円 (64.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	118.07	—	11.1	9.1	8.2
2022年12月期	95.35	95.32	10.0	8.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	166,693	102,207	60.5	1,124.39
2022年12月期	152,569	91,042	59.0	1,002.69

(参考) 自己資本 2023年12月期 100,874百万円 2022年12月期 89,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	16,007	△7,407	△5,189	28,398
2022年12月期	8,541	△7,471	△5,567	24,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00	2,973	34.6	3.5
2023年12月期	—	18.00	—	23.00	41.00	3,694	34.7	3.9
2024年12月期(予想)	—	19.00	—	22.00	41.00		34.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,600	2.9	6,600	0.4	6,840	△5.5	5,000	△8.8	55.74
通期	170,000	1.8	14,500	5.9	14,800	2.4	10,600	0.1	118.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）KITZ Corporation of Vietnam Co., Ltd.、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	90,396,511株	2022年12月期	90,396,511株
② 期末自己株式数	2023年12月期	681,641株	2022年12月期	697,124株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	89,696,278株	2022年12月期	89,663,099株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（2023年12月期 396,076株、2022年12月期 418,587株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年12月期 404,142株、2022年12月期 444,618株）

なお、1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	72,169	4.1	2,711	31.1	7,251	55.7	6,957	68.8
2022年12月期	69,338	15.5	2,067	△8.6	4,657	△7.1	4,120	54.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	77.56	－
2022年12月期	45.95	45.94

(注) 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	111,108		59,616		53.7	664.50		
2022年12月期	107,706		55,645		51.6	620.13		

(参考) 自己資本 2023年12月期 59,616百万円 2022年12月期 55,625百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期純利益は、関係会社からの受取配当金が増加した事と投資有価証券売却益が発生した事により増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年2月16日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 指名委員会等設置会社への移行について	21
(2) 役員の異動	21
(3) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制や入国制限が撤廃され、経済活動の正常化が見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や金融引き締めによる景気の下振れ懸念など先行き不透明な状況が続きました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症による行動規制が撤廃され、個人消費やインバウンド市場の持ち直しが見られるなど景気は回復基調となりつつあったものの、地政学リスクの発生等によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や円安基調の為替相場継続に伴う物価上昇など厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当連結会計年度は、バルブ事業において、国内市場では前期及び当期に実施した価格改定効果や半導体製造設備向けの増収があったほか、海外市場においても米州向けを中心に増収となったこと等により、売上高の総額は前年同期比4.4%増の1,669億41百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において半導体製造設備向けが増収になったことや海外市場における増収による増益等により、前年同期比23.9%増の136億87百万円となりました。経常利益は、前年同期比20.0%増の144億52百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の計上等により、前年同期比23.9%増の105億91百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

・バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において前期及び当期に実施した価格改定効果や半導体製造設備向けの増収があったほか、海外市場においては米州向けが増収となったこと等から、前年同期比8.6%増の1,360億16百万円となりました。営業利益は、増収による増益等により前年同期比17.7%増の176億26百万円となりました。

・伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場は前年同期と同水準であったものの、販売量が減少したことにより、前年同期比12.6%減の284億25百万円となりました。営業利益は、販売量が減少したものの、減耗率の低減等により、前年同期比130.6%増の5億12百万円となりました。

・その他

その他の外部売上高は、ホテル事業において、新型コロナウイルス感染症による行動規制が撤廃され、宿泊客が増加したことや諏訪湖祭湖上花火大会が予定通り開催されたことにより、前年同期比13.0%増の24億99百万円となりました。営業利益は、売上高の増加等により、前年同期比53.8%増の1億5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、有形固定資産や現金及び預金、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ141億24百万円増加し1,666億93百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等や未払金の増加等による流動負債のその他の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億59百万円増加し644億86百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益105億91百万円の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ111億64百万円増加し1,022億7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ43億21百万円増の283億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益152億82百万円、減価償却費72億69百万円等により、法人税等の支払38億46百万円、棚卸資産の増加26億97百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは160億7百万円の資金の増加となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出83億47百万円等を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは74億7百万円の資金の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払32億44百万円、長期借入金の返済による支出21億41百万円等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは51億89百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	56.0	59.0	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	46.4	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	479.5	449.4	237.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.4	33.7	60.2

自己資本比率 = (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 = (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギー・原材料価格の高騰や中国経済の減速、地政学リスクの高まりなど依然として不透明な状況が続いています。また、働き方の多様化や地球環境への意識の高まり、あるいは情報技術の進展など、社会の急速に変化に適応する自己変革のほか、持続可能な社会の実現へ向けた取り組みが求められています。

このような状況において、当社グループは、2022年度に策定された長期経営ビジョン『Beyond new Heights 2030「流れ」を変える』及び中期経営計画の達成に向け、全社一丸となって取り組んでおります。

社会課題である「デジタル化」と「脱炭素化」については成長領域として捉え、現状のコア市場から「Green×Digital」の成長領域へリソースのシフトを進め、戦略的に投資を実行して収益構造を変化させていく方針で事業を行ってまいります。そのため、経営の機軸を「中長期的な投下資本収益性の向上」に置き、対外的には「ROE（自己資本利益率）」を、社内的には「ROIC（投下資本利益率）」を主要KPI（重要業績評価指標）とする目標管理を行っております。また、当社グループの持続的な成長を図るべく、ESG経営についても積極的に取り組んでまいります。

バルブ事業では、ターゲット市場を8つに区分し、当社グループが得意としている建築設備、石油化学、水処理及び機械装置市場をコア市場と位置付け、その基盤をさらに強化して確固たる土台を築く一方、成長分野・新規分野である半導体装置、半導体材料（フィルター）、機能性化学及び水素・脱炭素市場をグロース市場と位置づけて積極的にリソースを投下し、収益構造を変化させてまいります。

伸銅品事業では、材料費低減のための設備投資を進めるとともに、高付加価値製品の成長市場への販売拡大を進め、収益性の向上を図ります。

財務戦略・資本政策としては、「ROIC×ESG」経営の推進、成長戦略の加速及びIR戦略の強化を進めることなどにより、さらなる利益の創出、成長期待の醸成及び資本コストの低減を実現し、企業価値の向上を目指すとともに、将来の成長・ROE向上に向けた戦略投資の実行及び必要な資金調達を実施いたします。

さらに、2024年3月28日開催予定の第110期定時株主総会にて定款変更議案が承認されることを条件として、当社の機関設計を「監査役会設置会社」から「指名委員会等設置会社」に移行する予定です。この度の機関設計の変更により、監督機能と執行機能が明確に分離され、取締役会の監督機能の強化及び経営の透明性を図ることが可能になります。また、取締役会から執行役に業務執行権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化が実現します。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は170,000百万円、営業利益は14,500百万円、経常利益は14,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,600百万円となる見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置付けております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、M&A、借入金返済及び社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

上記趣旨を勘案し、連結配当性向については、親会社株主に帰属する当期純利益の35%前後を望ましい水準といたします。

配当時期につきましては、中間及び期末の年2回を基本としております。なお、株主の皆様への剰余金の配当等を機動的に実施するため、剰余金の配当の決定機関は取締役会としています。

また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の実施などを目的として、中長期の成長のための必要な投資額等を考慮したうえで、株式市場及び当社株価の動向、手元資金の状況等を勘案し、自己株式の取得を適宜実施してまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり23円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当（1株当たり18円）を含め、41円となり、連結配当性向は34.7%となる見込みです。

なお、翌事業年度の配当金につきましては、連結業績予想による親会社株主に帰属する当期純利益の場合、1株当たり年間41円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,370	29,002
受取手形、売掛金及び契約資産	22,400	22,449
電子記録債権	11,139	11,833
商品及び製品	13,765	15,944
仕掛品	7,542	8,256
原材料及び貯蔵品	11,699	12,845
その他	2,431	3,670
貸倒引当金	△171	△142
流動資産合計	93,177	103,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,746	36,616
減価償却累計額	△20,666	△22,108
建物及び構築物 (純額)	12,079	14,508
機械装置及び運搬具	58,306	62,528
減価償却累計額	△45,913	△49,107
機械装置及び運搬具 (純額)	12,393	13,420
工具、器具及び備品	18,214	19,599
減価償却累計額	△12,612	△13,481
工具、器具及び備品 (純額)	5,601	6,118
土地	9,910	9,848
リース資産	3,522	4,473
減価償却累計額	△1,938	△2,412
リース資産 (純額)	1,583	2,060
建設仮勘定	3,616	3,960
その他	64	65
減価償却累計額	△49	△49
その他 (純額)	14	16
有形固定資産合計	45,200	49,932
無形固定資産		
のれん	301	231
その他	2,863	1,732
無形固定資産合計	3,164	1,964
投資その他の資産		
投資有価証券	7,120	6,888
退職給付に係る資産	192	245
繰延税金資産	1,409	1,489
その他	2,305	2,313
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	11,027	10,937
固定資産合計	59,392	62,834
資産合計	152,569	166,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,975	8,935
1年内償還予定の社債	312	135
短期借入金	856	1,046
1年内返済予定の長期借入金	1,985	1,623
未払法人税等	1,356	2,361
未払消費税等	220	724
賞与引当金	2,872	3,058
役員賞与引当金	252	281
資産除去債務	—	40
その他	6,503	8,283
流動負債合計	23,335	26,490
固定負債		
社債	30,405	30,270
長期借入金	3,361	3,487
繰延税金負債	826	743
役員退職慰労引当金	271	299
役員株式給付引当金	197	184
退職給付に係る負債	744	799
資産除去債務	500	605
その他	1,884	1,605
固定負債合計	38,190	37,995
負債合計	61,526	64,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,729	5,739
利益剰余金	57,911	65,258
自己株式	△460	△459
株主資本合計	84,387	91,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,916	2,203
為替換算調整勘定	3,716	6,935
退職給付に係る調整累計額	△79	△9
その他の包括利益累計額合計	5,553	9,128
株式引受権	20	—
非支配株主持分	1,081	1,333
純資産合計	91,042	102,207
負債純資産合計	152,569	166,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	159,914	166,941
売上原価	121,094	123,403
売上総利益	38,819	43,537
販売費及び一般管理費	27,768	29,849
営業利益	11,051	13,687
営業外収益		
受取利息	64	186
受取配当金	214	223
為替差益	387	6
保険収入	129	145
助成金収入	239	274
その他	496	363
営業外収益合計	1,532	1,199
営業外費用		
支払利息	254	264
手形売却損	75	80
社債発行費	60	—
その他	147	89
営業外費用合計	538	434
経常利益	12,045	14,452
特別利益		
有形固定資産売却益	46	8
投資有価証券売却益	—	977
投資不動産売却益	—	183
その他	0	1
特別利益合計	46	1,170
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	77	86
減損損失	—	242
その他	9	10
特別損失合計	87	340
税金等調整前当期純利益	12,004	15,282
法人税、住民税及び事業税	3,353	4,700
法人税等調整額	△77	△296
法人税等合計	3,275	4,403
当期純利益	8,729	10,879
非支配株主に帰属する当期純利益	179	287
親会社株主に帰属する当期純利益	8,549	10,591

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	8,729	10,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	286
為替換算調整勘定	3,447	3,303
退職給付に係る調整額	△251	69
その他の包括利益合計	3,433	3,659
包括利益	12,163	14,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,884	14,166
非支配株主に係る包括利益	279	372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,726	51,708	△492	78,149
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,207	5,726	51,704	△492	78,145
当期変動額					
剰余金の配当			△2,343		△2,343
親会社株主に帰属する当期純利益			8,549		8,549
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分				35	35
譲渡制限付株式報酬		2		42	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	6,206	32	6,241
当期末残高	21,207	5,729	57,911	△460	84,387

	その他の包括利益累計額				株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,678	368	172	2,219	—	884	81,253
会計方針の変更による累積的影響額							△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,678	368	172	2,219	—	884	81,250
当期変動額							
剰余金の配当							△2,343
親会社株主に帰属する当期純利益							8,549
自己株式の取得							△45
自己株式の処分							35
譲渡制限付株式報酬							44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237	3,347	△251	3,334	20	197	3,551
当期変動額合計	237	3,347	△251	3,334	20	197	9,792
当期末残高	1,916	3,716	△79	5,553	20	1,081	91,042

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,729	57,911	△460	84,387
当期変動額					
剰余金の配当			△3,244		△3,244
親会社株主に帰属する当期純利益			10,591		10,591
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分		3		13	16
譲渡制限付株式報酬		6		54	61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10	7,347	1	7,358
当期末残高	21,207	5,739	65,258	△459	91,745

	その他の包括利益累計額				株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,916	3,716	△79	5,553	20	1,081	91,042
当期変動額							
剰余金の配当							△3,244
親会社株主に帰属する当期純利益							10,591
自己株式の取得							△66
自己株式の処分							16
譲渡制限付株式報酬							61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	286	3,218	69	3,574	△20	251	3,806
当期変動額合計	286	3,218	69	3,574	△20	251	11,164
当期末残高	2,203	6,935	△9	9,128	—	1,333	102,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,004	15,282
減価償却費	6,809	7,269
のれん償却額	117	114
為替差損益 (△は益)	281	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	269	155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	20
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	27
受取利息及び受取配当金	△278	△409
支払利息	254	264
有形固定資産除売却損益 (△は益)	31	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△977
減損損失	—	242
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,787	174
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,594	△2,697
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△52	△914
仕入債務の増減額 (△は減少)	313	△592
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	530	1,691
その他	125	△193
小計	13,066	19,714
利息及び配当金の受取額	283	405
利息の支払額	△253	△265
法人税等の支払額	△4,554	△3,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,541	16,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,024	△8,347
有形固定資産の売却による収入	87	11
無形固定資産の取得による支出	△389	△539
投資有価証券の取得による支出	△29	△29
投資有価証券の売却による収入	—	1,629
定期預金の純増減額 (△は増加)	9	△293
その他	△124	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,471	△7,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53	144
長期借入れによる収入	800	1,905
長期借入金の返済による支出	△2,315	△2,141
社債の発行による収入	9,939	—
社債の償還による支出	△10,474	△312
配当金の支払額	△2,343	△3,244
自己株式の売却による収入	35	13
自己株式の取得による支出	△45	△66
非支配株主への配当金の支払額	△31	△29
その他	△1,079	△1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,567	△5,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	914	910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,582	4,321
現金及び現金同等物の期首残高	27,658	24,076
現金及び現金同等物の期末残高	24,076	28,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでおります。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っております。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	125,189	32,513	2,212	—	159,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	231	2,055	69	△2,356	—
計	125,420	34,568	2,281	△2,356	159,914
セグメント利益	14,980	222	68	△4,219	11,051
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	152,569	152,569
その他の項目					
減価償却費	5,579	978	66	182	6,807
のれんの償却費	117	—	—	—	117

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	136,016	28,425	2,499	—	166,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	221	2,026	94	△2,343	—
計	136,238	30,451	2,594	△2,343	166,941
セグメント利益	17,626	512	105	△4,556	13,687
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	166,693	166,693
その他の項目					
減価償却費	5,935	970	80	281	7,267
のれんの償却費	114	—	—	—	114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△52	△78
全社費用※	△4,167	△4,478
合計	△4,219	△4,556

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	182	281
合計	182	281

※全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務センター及び経営企画部等の発生費用で、本社ビルの管理費用を含んでおります。

- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。
- セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,002.69円	1,124.39円
1株当たり当期純利益	95.35円	118.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95.32円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1株当たり当期純利益)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,549	10,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,549	10,591
普通株式の期中平均株式数(株)	89,663,099	89,696,278
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	25,467	－
(うち株式引受権(株))	(25,467)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	

3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 418,587株、当連結会計年度 396,076株)
- また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 444,618株、当連結会計年度 404,142株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,823	13,337
受取手形	465	262
電子記録債権	6,748	7,462
売掛金	8,999	10,103
契約資産	614	491
商品及び製品	3,917	4,317
仕掛品	2,609	2,814
原材料及び貯蔵品	1,901	1,979
短期貸付金	7,926	7,915
その他	1,834	1,005
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	48,838	49,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,956	4,169
構築物	468	473
機械及び装置	3,274	3,414
工具、器具及び備品	4,612	4,893
土地	3,315	3,315
建設仮勘定	425	537
その他	277	308
有形固定資産合計	16,331	17,113
無形固定資産	2,412	1,205
投資その他の資産		
投資有価証券	5,114	4,842
関係会社株式	29,054	32,174
長期貸付金	3,676	3,782
繰延税金資産	481	519
その他	1,795	1,782
投資その他の資産合計	40,123	43,102
固定資産合計	58,867	61,421
資産合計	107,706	111,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,960	6,595
1年内償還予定の社債	312	135
短期借入金	5,894	5,237
1年内返済予定の長期借入金	1,224	859
未払法人税等	670	795
賞与引当金	1,333	1,378
役員賞与引当金	76	96
その他	2,064	2,803
流動負債合計	17,536	17,900
固定負債		
社債	30,405	30,270
長期借入金	2,527	1,668
役員株式給付引当金	197	184
その他	1,393	1,468
固定負債合計	34,524	33,591
負債合計	52,060	51,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	2	12
資本剰余金合計	5,717	5,727
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,276	30,990
利益剰余金合計	27,276	30,990
自己株式	△460	△459
株主資本合計	53,741	57,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,884	2,150
評価・換算差額等合計	1,884	2,150
株式引受権	20	—
純資産合計	55,645	59,616
負債純資産合計	107,706	111,108

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	69,338	72,169
売上原価	53,616	54,951
売上総利益	15,722	17,217
販売費及び一般管理費	13,654	14,506
営業利益	2,067	2,711
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,907	4,545
保険収入	101	105
為替差益	—	19
その他	109	224
営業外収益合計	3,118	4,895
営業外費用		
支払利息	228	280
社債発行費	60	—
為替差損	131	—
手形売却損	36	40
その他	71	34
営業外費用合計	529	354
経常利益	4,657	7,251
特別利益		
有形固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	977
抱合せ株式消滅差益	146	—
その他	—	0
特別利益合計	149	979
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	24	35
減損損失	—	6
その他	3	2
特別損失合計	27	43
税引前当期純利益	4,779	8,187
法人税、住民税及び事業税	740	1,359
法人税等調整額	△82	△130
法人税等合計	658	1,229
当期純利益	4,120	6,957

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	—	25,492	△492	51,922
会計方針の変更による累積的影響額				6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,207	5,715	—	25,498	△492	51,928
当期変動額						
剰余金の配当				△2,343		△2,343
当期純利益				4,120		4,120
自己株式の取得					△45	△45
自己株式の処分					35	35
譲渡制限付株式報酬			2		42	44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	2	1,777	32	1,812
当期末残高	21,207	5,715	2	27,276	△460	53,741

	評価・換算差額等		株式引受権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,661	1,661	—	53,584
会計方針の変更による累積的影響額				6
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661	1,661	—	53,590
当期変動額				
剰余金の配当				△2,343
当期純利益				4,120
自己株式の取得				△45
自己株式の処分				35
譲渡制限付株式報酬				44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	222	222	20	242
当期変動額合計	222	222	20	2,054
当期末残高	1,884	1,884	20	55,645

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	2	27,276	△460	53,741
当期変動額						
剰余金の配当				△3,244		△3,244
当期純利益				6,957		6,957
自己株式の取得					△66	△66
自己株式の処分			3		13	16
譲渡制限付株式報酬			6		54	61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	10	3,713	1	3,725
当期末残高	21,207	5,715	12	30,990	△459	57,466

	評価・換算差額等		株式引受権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,884	1,884	20	55,645
当期変動額				
剰余金の配当				△3,244
当期純利益				6,957
自己株式の取得				△66
自己株式の処分				16
譲渡制限付株式報酬				61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	265	265	△20	245
当期変動額合計	265	265	△20	3,970
当期末残高	2,150	2,150	—	59,616

5. その他

(1) 指名委員会等設置会社への移行について

当社は、2024年3月28日開催予定の第110期定時株主総会にて定款変更議案が承認されることを条件として、当社の機関設計を現在の「監査役会設置会社」から「指名委員会等設置会社」に移行する予定であります。詳細につきましては、2023年11月8日に公表いたしました「指名委員会等設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動 (2024年3月28日予定)

氏名	新役職	現役職
堀田 康之	取締役会長	代表取締役会長

② 取締役候補者 (2024年3月28日開催の定時株主総会に付議予定)

氏名	新役職	現役職
堀田 康之	取締役会長	代表取締役会長
河野 誠	取締役 代表執行役社長	代表取締役社長 社長執行役員
村澤 俊之	取締役	取締役 常務執行役員 経営企画本部長
※天羽 稔	社外取締役	社外取締役
※藤原 裕	社外取締役	社外取締役
※菊間 千乃	社外取締役	社外取締役
※作野 周平 (新任)	社外取締役	社外監査役
※小林 彩子 (新任)	社外取締役	社外監査役
※前田 東一 (新任)	社外取締役	—
※鈴木 康信 (新任)	社外取締役	—

※ 天羽稔、藤原裕、菊間千乃、作野周平、小林彩子、前田東一及び鈴木康信の各氏は、社外取締役の候補者であり、独立役員として東京証券取引所に届出を行う予定です。

③ 退任する取締役及び監査役 (2024年3月28日予定)

氏名	現役職
松本 和幸	社外取締役
近藤 雅彦	常勤監査役
木村 太郎	常勤監査役
高井 龍彦	社外監査役
作野 周平	社外監査役
小林 彩子	社外監査役

※1 作野周平及び小林彩子の両氏は、社外取締役に就任する予定です。

※2 近藤雅彦氏は、監査役退任後に当社の顧問に就任する予定です。

④ 執行役候補者（2024年3月28日開催の定時株主総会終了後の取締役会に付議予定）

氏名	新役職	現役職
河野 誠	取締役 代表執行役社長	代表取締役社長 社長執行役員
小林 隆明	執行役 バルブ事業統括本部長、CS統括センター担当	バルブ事業統括本部 副統括本部長 兼 サプライチェーンマネジメント統括部長
杉田 泰則	執行役 バルブ事業統括本部ビジネスプロモーションセンター長、水素事業及び環境ソリューション事業担当	執行役員 バルブ事業統括本部ビジネスプロモーションセンター長、水素事業部担当
武居 秀治	執行役 人財総務本部長、法務・知財・リスクマネジメント統括センター、内部統制及び内部監査室担当	執行役員 人財総務本部長
別所 研一	執行役 コーポレートファイナンス本部長	執行役員 コーポレートファイナンス本部長

(3) その他

該当事項はありません。